

ドイツの移民問題

— H・M・エンツェンスベルガーの『国際大移動』を「ヒント」に¹ —

奥 田 誠 司

1

1992年に発表された『国際大移動』(„Die Große Wanderung“)は、ドイツ統一後、外国人襲撃が相次いで生じている現状を眼前にして、ドイツの詩人・批評家であるハンス・マグヌス・エンツェンスベルガー(Hans Magnus Enzensberger)が書いた、全体として「33のヒント」(Dreiunddreißig Markierungen)で構成されている断片的なエッセイである。だが、その豊富な内容、歴史的・空間的にグローバルな視点からの事態の考察は、多くの示唆を投げかけている。以下では、「ドイツの移民問題」と関連するいくつかの論点を紹介しながら、検討することにした。

1～3では、「大気のノーマルな状態が乱気流である」²のように、人類の居住形態においても、ホモ・サピエンス以来、移動するのが通常のスタイルであって、長期的視点からみれば「定住は例外にすぎない」(11)と指摘されている。4～6では、一転してひとの移動が紛争の種になることを、列車のコンパートメントを例にとって立証してみせる。二人の乗客が居る六人掛けの車室に、新たな旅行者二人が入ってくると、この新入りの到来は侵入者と見なされて、先客同士は互いに見知らぬ仲であっても連帯行動をとる。ところが、さらに別の二人の乗客が乗り込んで

1 本稿は、日本独文学会秋季研究発表会(2000年10月7日、南山大学)における発表原稿に加筆・修正を加えたものである。

2 Enzensberger, Hans Magnus: Die Große Wanderung. Dreiunddreißig Markierungen. Mit einer Fußnote „Über einige Besonderheiten bei der Menschenjagd“. Frankfurt a.M. 1992, S.9.

以下、同書からの引用は本文中の括弧内にページ数のみを記す。

きた瞬間から、先ほどの侵入者はもう土着民に転じてしまうのである。ここから我々は、「グループのエゴイズムや異邦人への憎悪は人類学上の常数」(13)であって、地球上にあまねく存在する現象であることを思い知らされる。

7は民族と国民についての考察である。民族というものが「ほとんど自然成長的に<おのずから>生まれる」(15)のに対して、国民はようやく約200年前になって成立した「意識的な産物であり、ときにはまったく人工的につくり出されるので、特殊なイデオロギーなしでは済ませない」(15)とある。これに関連してエンツェンスベルガーは、『何よりだめなドイツ』(„Deutschland, Deutschland unter anderm“, 1967)の中の「自分の国に属することの困難さ」(Über die Schwierigkeit, ein Inländer zu sein)という章で次のように語っている：

ほくらが、一民族国家としての同一性を獲得したのは、ひどく遅れてだった。しかもほくらは、一度だってそれに確信をもったためしがない。あのヒステリックな跳ね上がり(ドイツ・ナショナリズム)はそのせいに違いない。その跳ね上がりとともに、1870年以後、ほくらの国では、いわゆる「民族の思想」——厳密に言えば、それは断じて思想なんてものではなかった——が、ハバをきかせることになったのだ³。

1871年、それまで39の独立主権国家が分立し、政治的統一が遅れていたドイツに、プロイセンを中核とした国民国家が創建される。とはいえ、この帝国はいまだ諸邦のゆるやかな連合体であって、統一国家としての実体は希薄であった。ドイツのナショナリズムは明確な国境によって規定された領域的連続性を基盤にできなかったこともあり、共有する言語的・文化的アイデンティティに依拠することになる。そのイデオロギー的な基礎は、国旗や国歌に代表される擬制的シンボルや国民教育、兵役などの制度によって創出されるわけであるが、「自民族の栄光ある過

3 Enzensberger, Hans Magnus: Deutschland, Deutschland unter anderm. Äußerungen zur Politik. Frankfurt a.M. 1967, S.9.

去を証拠だてると称するものが、必要とあれば偽造され、尊重されるべき伝統なるものがゼロから案出」(16)された。「遅れてきた国民」(H・プレスナー)が、諸民族の「ナショナルな誇り」に対抗しようとしたとき、彼らは自分たちには「共同で耕して住みついた土地や国家や歴史的業績」はなく、「誇り得るのは自分自身だけ——すなわちせいぜいのところが言語 [...] 悪くすればスラヴの、ゲルマンの、チェコの、あるいはその他もろもろの『魂』だけ——しかないことに気がついた。」⁴こうした仮想的な共同の属性に根拠を求めるのが、ハンナ・アレント(Hannah Arendt)のいう「種族的(völkisch)ナショナリズム」である。

ドイツでは1913年に「ライヒ籍および国籍法」⁵が制定され、血統主義に基づく国家観が確立する。この立法の背景となったのは、東部国境を越えてくる外国人労働者の流入であった。とりわけ強烈な民族意識の覚醒が生じていたポーランド人移民はゲルマン化政策の脅威と映り、ドイツ国籍取得が阻止されるべきものとされた。しかし実際には、外国籍ポーランド人問題が顕在化する以前から、とりわけゲマインデの水準で、市民権および定住権に関する異人種排他的規定が存在しており、こういった傾向が最終的に1913年の国籍法に結実したといえる⁶。そして第一次世界大戦が、ドイツ国民を統一的な連帯共同体へと駆り立て、この体験に立脚して「民族共同体」(Volksgemeinschaft)という意識が浸透していくことになる。かくして国家は、イデオロギーの主体であることによって、大衆を総体として動員する抑圧的エトスを有するようになる。

4 Arendt, Hannah: Elemente und Ursprünge totaler Herrschaft. Frankfurt a.M. 1955, S.352.

5 „Reichs- und Staatsangehörigkeitsgesetz (1913)“. ドイツでは1842年のプロイセン法を先駆として、1870年の北ドイツ連邦の「連邦籍および国籍の得喪に関する法律」が、統一的国籍制度を準備したとされる。この法律は1871年のドイツ帝国成立にともない、そのまま帝国法として存続し、1913年法にとって代わられた。Vgl. Grawert, Rolf: Staat und Staatsangehörigkeit. Verfassungsgeschichtliche Untersuchung zur Entstehung der Staatsangehörigkeit. Berlin. 1973, S.193-212.

6 柴田英樹：「第二帝政期ドイツにおける外国人労働者」、望田幸男・村岡健次監修、『近代ヨーロッパの探求①移民』、ミネルヴァ書房、1998年、190ページ参照。

「国家の成立が人為的であればあるほど、国民感情はそれだけ不安定になり、ヒステリックになる。このことは、ヨーロッパの“遅れてきた国民”や、植民地体制から出てきた新興の諸国家にあてはまるだけでなく、旧ソヴィエト連邦や旧ユーゴスラヴィアのような強制から生まれた統一国家にもあてはまる。このような国家は崩壊に、ないし内戦に至る傾向をはらんでいる」(16)というのが、エンツェンスベルガーの洞察である。本来、絶対的に均質なエスニシティから成る国家をつくろうとすること自体が虚構に過ぎないわけであるが、このような同質的民族国家がナショナリズムの諸勢力によって追求されていったことに、ドイツの悲劇がある。つまりナチズムは、この民族主義的ナショナリズムの究極の発現形態であり、アーリア人種の優越という人種主義的イデオロギーによる異民族排斥によって特徴づけられる。民族の「血」や「魂」による一体性の強調は、同時に敵の世界に取り囲まれているという被害妄想に呪縛されており、このことは容易に擬似神学的な「選民思想」を成立させる。人間は自己を「選ばれた唯一の民」とであると表象し、とりわけ危機的な状況において、自らの知識・論理・倫理のほとんどを犠牲に供してまでも、我が民族、我が国家こそが人類の種を代表するかのような独善的な擬似種族を形成するものである。そして、ある集団がきわめて強固なアイデンティティを自覚し、その意味での擬似種族として現われるとき、他者は劣等化され、自分では受け入れ難い自我の傾向を体現する者として徹底的に排除される⁷。ドイツ人の否定的アイデンティティ——ヴェルサイユ体制によるドイツ民族の奴隷化——を、1929年に端を発した大恐慌による国民的な危機意識を媒介に、肯定的なアイデンティティに転化することで成功をおさめたヒトラーは、そのグロテスクな具現者であるといえる。

ナショナル・アイデンティティを「民族への帰属性」とするドイツの観念は、戦後に制定された基本法でも採用されている。基本法116条によると、「ドイツ人」とは「ドイツ国籍を有する者」および「ドイツ民族帰属性 (deutsche Volkszugehörigkeit) を有する難民あるいは被追放者、もしくはその配偶者あるいはその子孫であり、1937年12月31日の

7 Vgl. Erikson, E.H.: Identity, Youth and Crisis. New York · London. 1968, S.41f.

状態におけるドイツ帝国領域内に受け入れられていた者」である。ドイツ人の「東方植民」(Drang nach Osten)の歴史は古く、その起源は12世紀半ばに当時のハンガリー王ゲーザ2世の呼びかけに応じて、今日のシビウ(ドイツ名ヘルマンシュタット)周辺への出移民「ジーベンビュルガー・ザクセン」(Siebenbürger Sachsen)に求められる。その他の東欧地域にも多数のドイツ人が入植し、たとえばロシアでは黒海沿岸、コーカサス地域、ヴォルガ河流域などにドイツ人定住地が形成された⁸。ナチスの第三帝国は、ウクライナ、ペーメン・メーレン保護領、ダンツィヒ、チェコスロバキア、リトアニア、ポーランド、ユーゴスラヴィアという併合・占領した地域において、ドイツ系住民に対して強制的に集団帰化の措置をとり、ドイツ国籍を付与した。戦後、こうした「民族ドイツ人」(Volksdeutsche)が定住地での迫害を逃れてドイツに移住した際には、「ドイツ人」として扱われるという法的処置がとられており、これが基本法にも引き継がれたのである。「ドイツ民族帰属性を有する者」の定義は、1953年の連邦被追放者法で「自らがドイツ民族に属する者であることを自認し、そのことが血統、言語、教育、文化などの一定の要素によって確認される者」(6条)と明記された。したがって、東欧・旧ソ連圏からのAussiedlerと呼ばれるドイツ系帰還者は、ドイツ人としての人種的(民族的)特徴が証明されれば、即座にドイツ国籍が取得できた。

2

9～11では、なぜ地球規模での大移動が生じたのが問題とされる。ひとが国外へ流出するのは、そこに楽園が約束されているからであるとして、「資本はあらゆる民族的な障壁を打破する」(21)という。その最も顕著な事例として、1810年から1921年にかけての3400万人にのぼる主としてヨーロッパからUSAへの移住をあげる。だが、従来の移動数は潜勢的な移住者たちのうちほんの一部分が動きだしたにすぎず、今後の世界人口の増加を予測して、「本来の民族大移動が始まるのはこれからで

8 Vgl. Bade, K.J. (Hrsg.): Deutsche im Ausland – Fremde in Deutschland. Migration in Geschichte und Gegenwart. München. 1992, S.34. Vgl. Gündisch, Konrad: Die Siebenbürger Sachsen. Bonn. 1994.

ある」(24)と警告している。

15～18では、「移民の貨幣価値」「人口は富か」「海外渡航は貧困の解決策になるか」といった基本的な疑問に対する答えを、過去の歴史的業績に求めている。たとえば、かつてのヨーロッパでもひとの出国は厳しく制限されていたのであり、それは「人口は富である」(33)という考え方に基づいていた。あるいは貧民の流出は、その国の貧困問題の解決策とはならないのであって、国家は国民を海外へ追い立てることのない状態を国内に確立しなければならないと戒める。他方、21～22では、受け入れ側に規制があれば、ブラックマーケットが花開くのであって、富んだ国々のどこにおいても非合法の人間売買が展開されて、労働力の価格が引き下げられているという。そして、かつて100年前に「この種の問題に一般的な解答はありえない」(41)と説いたアメリカの経済学者リッチモンド・メイオ＝スミスを引用して、いまでも「この結論に付け加えるべきことばはほとんどない」(41)と結んでいる。

23～33では、移民労働者や難民、Aussiedlerなどの外国人問題で苦悩する現在のドイツが中心に据えられている。23～25では、難民のアジール(庇護権)を古代法秩序にまで遡って、その推移を検証している。26でエンツェンスベルガーは、ヨーロッパ大陸の中央部に位置するドイツは、太古の時代から絶えず住民が入れかわる場所であり、第二次大戦以降現代までの歴史を概観しただけでも、このことは明白であるという：

ドイツは、こんにち住民が人口大移動の結果である国の典型的な例である。[...]その地理的な位置という理由だけからしてもドイツ人は、オーストリア人と同様、格別の雑種民族になっている。ここで血と人種のイデオロギーが政治的支配権を握ったことは心理的な代償作用として理解できよう。アーリア人などというものは、おかしなこしらえものの概念以外のものであったことがかつてなかった。(この限りでドイツの人種主義は、相対的に民族的均質度の高い島嶼民であることを楯に取る日本の人種主義とは、異なっている。)歴史地図をちらりと眺めさえすれば、緊密なドイツ民族が存在するという観念が、的はずれもよいところであることは誰にも分かる。この

観念の機能はただ、ことさらに脆い国民的アイデンティティを虚構によって支えることでしかない。[...] 第二次世界大戦はドイツ人を動員しただけでなく、大移動させた。このものすごい移動と比べれば、こんにちのすべての人口移動騒ぎは、ものの数ではないと思われる。男性人口の大部分が、北極からコーカサスに至る範囲に（そして捕虜となってシベリアからニューイングランドに至る範囲に）ぞろぞろと散らばっていった。また、ファシズムに追われて、ドイツのエリートのかかなりの部分とユダヤ人の全部とが亡命したり死んだりした。さらにあの大戦中には、1000万人に近い強制労働者が、全ヨーロッパからドイツに連行されてきたのだ。その三分の一は女性だった。その結果、全職場の30パーセントが、それどころか軍事産業では職場の半分以上が、外国人で占められることになった。[...] 戦後はさらに大規模な人口移動がこれに続いた。1945年から50年までのあいだに、四つに分けられた被占領地域へ東方から到着した難民たちの数は、1200万人にのぼると見つまっている。その後も現在までに、東ヨーロッパならびに旧ソヴィエト連邦から、ドイツ系と見なされた約300万人が移住してきている。[...] そして、50年代の半ばになると、労働者として移民してくる外国人を募ることが、系統的に開始された。(48ff.)

ここに叙述されているように、第二次大戦後、東欧領土を追われたドイツ系の被追放者は1000万人を超えたが⁹、彼らは次第にドイツ社会に組み込まれていき、戦後復興を支える労働力となった。しかし、1961年にベルリンの壁が構築され、東からの人口流入が遮断されると、ドイツはトルコ、ポルトガル、旧ユーゴスラヴィアといった国々と相次いで雇用双務協定を締結し、「ローテーション政策」を基本として、本格的に外

9 1946年の統計によれば、生存者のみで950万人以上、その過程で300万ともいわれる死者を出し、1950年の西ドイツ国民の実に16.5パーセントが東方からの「被追放者」(Vertriebene) だった。Vgl. Benz, Wolfgang: Fünfzig Jahre nach der Vertreibung. In: Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten. Frankfurt a.M. 1988. S.7-13.

国人労働者（ガストアルバイター）の導入をはかった。その後、73年の第一次オイルショックをきっかけに、ガストアルバイターの募集は停止されるが、外国人の長期滞在化、家族の呼び寄せなどによって、外国人居住者の数は増えつづけ、2000年末の時点でドイツにはおよそ730万人の外国人が在住し¹⁰、総人口の約9パーセントを占めている。その最大のエスニック・マイノリティがトルコ人の200万人で、彼らは戦後ドイツの「奇跡の経済復興」を底辺で支えてきた。1992年のマーストリヒト条約による「欧州連合（EU）市民権」の創設は、国境、言語を越えた「ヨーロッパ市民」という新しいカテゴリーを誕生させ、ドイツではEU構成国の国籍保有者には地方参政権が認められることになった。ところが、EU諸国以外の第三国の出身者はこの対象にならず、彼らとの間にさらなる格差をもたらすことになった。

2002年12月、EUは中東欧など10カ国の新規加盟を04年5月に認めることで合意した。新たに加盟が承認されたのは、旧ソ連のエストニア、ラトビア、リトアニアの3カ国をはじめ、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、さらに南欧のマルタ、キプロスの10カ国で、これによってEUは、25カ国、人口約4億6千万人の「大欧州」に拡大する。トルコについては2004年末、改革の進展を評価した上で、加盟交渉開始の是非が判断されることになった。イスラム教国トルコは政教分離による近代化を国策の基本にすえ、EU加盟を悲願としてきた。1963年に当時のヨーロッパ経済共同体（EEC）との間に締結されたアンカラ協定によって準加盟国とされたが、87年の正式加盟申請は89年に拒否された。EU側がトルコの加盟を認めない理由は、クルド人などマイノリティに対する人権尊重の欠如、キプロス紛争をめぐるギリシャとの関係改善、そしてインフレーションと巨額の債務による経済改革の立ち遅れなどとされるが、キリスト教を文化基盤とするEU諸国との宗教的背景の相違やトルコの加盟で予想される移民ラッシュも加盟を困難にしていることは明瞭であろう。

10 Vgl. Statistisches Bundesamt (Hrsg.): Statistisches Jahrbuch 2001 für die Bundesrepublik Deutschland. Wiesbaden. 2001, S.65.

3

エンツェンスベルガーは「80年代まではこれらの人口移動の場合、庇護権が話題になることはほとんどなかった。逆に1955年から86年までの期間をとってみると、毎年40万ないし60万のドイツ人が、国外へ移住している。この事実は、妙なことに現在の政治的論議のなかでは黙殺されているのだが」(50)と述べ、ドイツ人を次のように批判する：

自分らが生きているあいだにこのような諸経験を重ねてきた住民が、いまの人口移動を眼前にして、いまだかつてなかったことに出遭っているかのような妄想に苦しんでいるのは、謎めいたことである。ドイツ人はそろって、前述の鉄道モデルにおける乗客たちに見られたような、健忘症にかかっているのだろうか。ドイツ人たちは、かなりの部分が新参者なのに、自分の座席を確保したとたんに、永遠の昔からそこにいたかのように居直って、自分の特権に固執している。その行き着く先は、誰もが知っているとおり、一等の車室をいやいやながら分け合うといった態度より、ずっとひどいところに立ち至っている。1991年以降、組織的な人間狩りといった次元がひらけてきているのだ。(50f.)

1980年代後半に入ると、東欧・旧ソ連の社会主義体制の崩壊に伴い、ドイツに流入する難民の数が激増する。ドイツに難民が集中したのは、基本法16条に「政治的に迫害された者は庇護権(Asylrecht)を享受する」という亡命受け入れに寛容な規定があるためである。この条項はナチス・ドイツによるユダヤ人迫害と大量の政治難民を出したことへの反省と贖罪の意識を踏まえて起草され、戦後ドイツの良心ともいわれてきた。70年代前半まで、庇護を求める難民は年間1万人を超えることはなかったが、80年代半ばには10万人近くまで達し、92年には43万人を突破した。彼らの多くは政治的迫害のためではなく、実際にはより豊かな生活を夢見て殺到する「経済難民」と見られており、その認定率は数パーセントにすぎない。庇護申請者は少なくとも審査期間中、ドイツでの滞在が認められており、各州は分担して彼らの生活を保障する義務を負

っている。

東西ドイツの統一によって、ドイツ・ナショナリズムは高揚したが、経済の景気後退と失業の拡大は、難民や外国人総体に対する敵対意識を生んでいくことになる。1991年、旧東ドイツのホイヤースヴェルダで難民収容施設が極右グループに襲撃された事件は、1938年のナチス統治下で起こったユダヤ人迫害の「水晶の夜」にもたとえられ、全ドイツを震撼させた。この暴動で衝撃的だったのは、スキンヘッドによる暴力行為もさることながら、ホイヤースヴェルダの広範な市民が襲撃に対して拍手喝采を送ったことであった。92年にはロストックでルーマニアから流れこんだシンティ・ロマやヴェトナム人の難民収容施設が襲われた。また同年にはメルン、93年にはゾーリンゲンで、定住トルコ人の一家がネオナチに放火され、焼き殺されるという悲惨な事件が発生した。極右的背景を有すると見られる排外暴力は、壁崩壊以前の西ドイツにおいても起こっていたが、1987年から90年までは年間250件程度であった。ところが91年にはこの数が1492件に達し、翌年には2639件に跳ね上がった¹¹。

エンツェンスベルガーは、スキンヘッドやネオナチの背後には「外国人を憎悪する多数派が控えており、連中はその前衛であると自任して乱暴を働いているにすぎない」(63)と言及している。ドイツ人の外国人嫌悪の意識は、しばしば人種主義的な意識の表現であるといわれるわけであるが、E・バリバールはナチスによる反ユダヤ主義につきまとう「虐殺欲望のメタファー」が、現代の反移民的な人種主義あるいはゼノフォビアのなかに宿っていると指摘している¹²。だが、とりわけ統一以降、テロルの波が連邦全体に連鎖的な広がりを見せたという現象は、移民・難民の流入によって引き起こされる貧困から、自分たちが享受している経済的豊かさをナショナルに確保し、外国人には富を配分しないという意志の現れであるともいえよう。

難民の増加と外国人排撃が頻発する情勢のなかで、基本法16条が修正

11 Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 31.8.1998.

12 E・バリバール／I・ウォーラステイン（若森章孝他訳）：『人種・国家・階級』、大森書店、1995年、67ページ参照。

され、93年7月から従来の庇護権は著しく限定された。新規定では、従来どおり個人の基本権としての庇護権の条項は維持されたが、EU加盟国、あるいはジュネーブ難民条約およびヨーロッパ人権規約の適用が保障されている安全な第三国を経由してきた者は、庇護の対象にならない。この結果、ドイツの隣接国はすべて安全だと認定され、事実上、陸路でドイツに入国する難民は国境で送還されることになった。また、政治的迫害や人権侵害の存在しないと判断される出身国からの者は、自己が政治的に迫害されている事実を証明しない限り、申請ができないことになった。こうした改正の効果は直ちに現れ、庇護申請者の数は22万人を超えていた93年前半に比べて、後半には10万人以下にまで減少した。その後も94年に12万7千人だったのをはじめとして、1992/93年に比較して低い水準が続いている¹³。けれども、グローバリゼーションの時代において拡大し続ける、国際的人的移動の政治的・経済的原因を考察することは、すでにアナクロニズムになっており、そこには「内因性の要因と外因性の要因とが、もはやきれいに分離できない政治的な諸原因が存在する」(47) ことも疑いようのない事実である。

もう一つのAussiedler受け入れに関しても、80年代後半以降の急激な増加に伴う財政的危惧、および冷戦構造の終焉による制度の政治的重要性が減少したことにより、政策の転換が進められた。新たな制度では、移住者数のコントロールが図られることになり、またポーランドやハンガリーといった中欧諸国では、もはや「追放への圧力」は存在しないと判断され、認定にかかわる規則が厳格化した。その一方で、ドイツ政府はポーランド等と「善隣友好条約」を結び、相手国に在外同胞の定住地における少数民族として、言語・文化を発展・維持する権利を承認させ、その社会的生活を改善する援助政策を展開している。こういった動きに対応して、Aussiedlerの移民数も90年には40万人を数えていたが、2000年末には年間10万人程度にまでその規模は縮小している¹⁴。

13 Vgl. Statistisches Bundesamt 2001, S.66.

14 Vgl. ibid. S.82.

エンツェンスベルガーは、31以降で「多重文化の社会へ、というスローガンは掲げられている」(59)が、この概念が提起する諸困難はタブー視され、解明されていないし、今日の世界状況を見れば、いわゆる多民族国家の崩壊現象があり、また移民を迎える典型的な国々においても危機が表面化しており、抗争を挑発するのは、むしろ土着している気である人々の側であり、野蛮な人間たちは「ほくらの内部に存在している」(66)と警告する。問題を解決するためには、「難民流出の原因を取り除くこと」「生活水準の格差をなくすこと」「地球の資源を再配分する政治的意志を形成すること」にあるが、そうした発想転換への期待はどこから見ても夢想としか考えられないし、「問題の解決法を知るひとは、まだ誰もいない」(64)と述べている。そして最後に、現在のドイツにおける「人間狩りの特殊性について」(Über einige Besonderheiten bei der Menschenjagd) 付け加えられた『脚注としての一章』(Eine Fußnote)の中で、彼は人々が「非暴力的に共生することは、文明世界では例外なくすべてのひとが受け入れるべき要求である」(70)と主張し、最低限の文明が危機に瀕していることを憂慮している。

現代のドイツは事実上、移民受け入れ国となっており、ドイツの国民概念は、多文化・多民族化した社会の現実在即したものに变容される段階に達している。その意味で、二重国籍に伴う多元的なアイデンティティを容認し、ドイツ人のアイデンティティを歴史的運命共同体としての「Volk」の中に見出すのではなく、憲法秩序や政治文化への自発的同意に立脚した「開かれた共和国」¹⁵への展望は、同化モデルから多文化モデルへの移行過程を示す前提となろう。2000年初めに施行された新国籍法では、部分的であるとはいえ、出生地主義により血統主義を補充した点において一定の前進がみられた。つまり、8年以上合法的に滞在している外国人を両親として生まれた子供には、ドイツ国籍の取得が認められた。ただし、出身国国籍とドイツ国籍によって二重国籍になる場合には、

15 Oberndörfer, Dieter: Die offene Republik. Zur Zukunft Deutschlands und Europas. Freiburg/Br. 1991.

23歳に達するまでにいずれかの国籍を最終的に選択しなければならないとされた。帰化の要件も従来の15年から8年に短縮されたが、依然として「原国籍からの離脱」が課されたままで、二重国籍は認められていない。

国民や国家は人工的につくられたもの、いわゆる「想像の共同体」(B・アンダーソン)にすぎないという側面もあるが、現実の国家形成は血縁的共同性の意識に依拠しつつ、幾世紀もかけて少数民族に対する抑圧や強制的な同化を通じて行われており、「エスニックなファクターは政治的なものの消え去ることのない残滓」¹⁶となって意識の深層に沈澱している。たとえば、116条が内包しているドイツ人の「民族帰属性」規定とそこから派生する国民感情は、異質性を排除する同質的な文化的共同体という幻想を呼び覚ましている。要するに、ムスリム(イスラム教徒)のトルコ人がドイツ国籍を取得しても、民族的な意味でのドイツ人になることはできず、ドイツ社会から偏見や差別の対象とされ、所詮は「二級市民」として疎外されるに違いないという懸念もある。彼らにとって帰化は、ドイツの主導文化への同化を求められながらも、「他者」として差異化され、決して完全な国民にはなり得ない永遠のプロセスとなる。

1871年のドイツ帝国には、今日の連邦共和国とほぼ同数のエスニック、あるいは宗教上の少数民族、とくにポーランド人、フランス人、デンマーク人、そしてユダヤ人が生活していた。当時は、この集団に対する政策と公論が火種となって、偏狭なナショナリズムが燃えさかり、帝国を凋落に向かわせる本質的な原因となった¹⁷。ドイツ社会は無論、移住者に対して憲法や社会の基本的諸価値への忠誠を要求しなければならないが、それと同時に国民という概念を人種と切り離し、まずは実質的に移民となった定住外国人を、共和国の意思を形成する「共同市民」(Mitbürger)として承認することが重要である。異なる出自や文化圏の人々同士の共存は、ドイツではもはや一時的状態ではなくなっており、

16 Weißmann, Karlheinz: Wiederkehr eines Totgesagten. Der Nationalstaat am Ende des 20. Jahrhunderts. In: Aus Politik und Zeitgeschichte, B14, 1993, S.9.

17 Vgl. Dann, Otto: Nation und Nationalismus in Deutschland 1770-1990. München. 1996, S.392f.

将来的には少子・高齢化が進むなかで、潜在的労働力の低下を移民導入によって補完する必要がある。当然のことながら「国民概念の市民化」¹⁸を視野に入れた、トランスナショナルな市民社会構築へのビジョンが真剣に模索されねばならない。今後、統一ドイツの新たなナショナル・アイデンティティの真価は、エスニック・マイノリティや移民等への対応において必ず問われることになるであろう。

Die Migrationsproblematik in Deutschland

— angeregt durch H.M. Enzensbergers „Die Große Wanderung“ —

Seiji OKUDA

Hans Magnus Enzensbergers „Die Große Wanderung“ erscheint im Jahr 1992, als die Öffentlichkeit der Bundesrepublik mit einer Welle der Gewalttaten gegen Ausländer beschäftigt ist. In den dreiunddreißig fragmentarischen Markierungen seines Essays stellt er den deutschen Streit um Fremdenhass und Migration in den Kontext historischen, anthropologischen und soziologischen Wissens. Er erinnert die Deutschen an die Geschichte der jüngsten Wanderungsbewegungen auf ihrem Territorium – von den Zwangsarbeitern im Zweiten Weltkrieg

18 統一後のドイツにおける新憲法制定をめぐる議論の中で、東ドイツの改革派市民グループとそれに協力した西の基本法批判派の人々が結成した「民主的に構成されたドイツ諸州連邦のための評議会」(Kuratorium für einen demokratisch verfaßten Bund deutscher Länder)は、1991年に憲法草案を発表した。そこでは「この憲法における国民(Das Volk)とは市民(Bürgerinnen und Bürger)の総体である」と規定され、「市民」とは「ドイツ国籍を有する者」および「外国人で5年以上ドイツに合法的に滞在し市民の法的地位を取得した者」とされている(同草案116条)。

über die displaced persons und die Vertriebenen bis zu den während des Wirtschaftswunders angeworbenen Gastarbeitern.

Rund 7, 3 Millionen Ausländer leben zur Zeit in Deutschland. Sie machen etwa 9 Prozent der Gesamtbevölkerung aus. Die größte Migrantengruppe bilden die 2 Millionen Türken. Das Zusammenleben von Menschen unterschiedlicher Herkunft und Kultur in Deutschland ist kein vorübergehender Zustand, sondern ein entscheidendes Kennzeichen für die Bevölkerungsstruktur der Zukunft. Menschen sind ständig in Bewegung. Diese allgemeine Erfahrung enthält im Zeitalter der Globalisierung ein immer größeres Gewicht. Es gibt nirgends auf der Welt Nationen mit einer kompakten, ethnisch absolut homogenen Bevölkerung. Die Deutschen sind schon auf Grund ihrer geographischen Lage „ein besonders bunt gemischtes Volk“.

Die späte deutsche Nationalstaatlichkeit mit ihrem „hysterischen Überschwang“ beruht grundsätzlich auf einem Bewusstsein ethnischer Identität. „Daß ausgerechnet hier Blut- und Rassenideologien zur politischen Herrschaft gelangt sind“, argumentiert Enzensberger, „läßt sich allenfalls kompensatorisch verstehen. Der Arier war nie etwas anderes als ein lächerliches Konstrukt. [...] Ihre Funktion kann nur darin bestehen, eine besonders fragile nationale Identität durch Fiktionen zu stützen.“ Der ethnische Faktor ist aber auch „ein nicht hintergebar Rest des Politischen“. Das Grundgesetz selbst weist eine fatale völkische Orientierung auf, da es über Art.116 GG als „Deutsche“ diejenigen bestimmt, die durch Staatsangehörigkeit oder Abstammung Deutsche sind. Letzteres trifft heute fast nur noch auf Aussiedler aus Russland zu, die allein wegen einer lange zurückliegenden ethnischen Gemeinschaft in Deutschland bevorzugt werden. Man muss solche atavistischen Orientierungen überwinden und zu einem neuen Integrations- und Antidiskriminierungskonzept kommen, das den Realitäten der multikulturellen Gesellschaft gerecht wird.

Die Reform des Staatsangehörigkeitsrechts ab 1. Januar 2000 ist ein erster Schritt zur Abschaffung des deutschnationalen Blutprinzips. Die

deutsche Gesellschaft muss selbstverständlich von den Zuwanderern fordern, dass sie die demokratisch festgelegten Regeln akzeptieren und sich mit deutschen Wertvorstellungen und Traditionen vertraut machen. Umgekehrt müssen die Deutschen einüben, den Begriff des Bürgers von seiner ethnischen Basis zu lösen. Der Integrationsprozess ist wechselseitig. „Das gewaltlose Zusammenleben“, sagt Enzensberger in der „Fußnote“ des Textes mit dem Titel „Über einige Besonderheiten bei der Menschenjagd“, „ist eine Zumutung, die sich in der Zivilisation ausnahmslos jedermann gefallen lassen muß.“

Im Deutschen Reich von 1871 lebten ethnische Minderheiten von gleich Großer Zahl wie in der heutigen Bundesrepublik. Aus der Politik gegenüber diesen Gruppen entzündete sich ein organisierter Nationalismus, und diese Entwicklung hat wesentlich zu den Krisen des Reiches beigetragen. Deutschland sieht sich derzeit mit dem demographischen Problem konfrontiert. Denn die inländische Bevölkerung wird in den kommenden Jahrzehnten voraussichtlich altern und schrumpfen. Die Zahl der Personen ausländischer Herkunft wird weiter wachsen, durch Zuwanderung, aber auch durch eine wachsende Zahl im Inland geborener Kinder mit ausländischen Eltern. Sie als „Mitbürger“ der deutschen Gesellschaft anzuerkennen und das „Deutschsein“ nicht länger als historische Abstammung zu definieren, ist eine der großen Herausforderungen. Am Verhalten gegenüber Minderheiten wird sich der nationale Grundkonsens des neuen Deutschland zu bewähren haben.